

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

各年4月1日現在

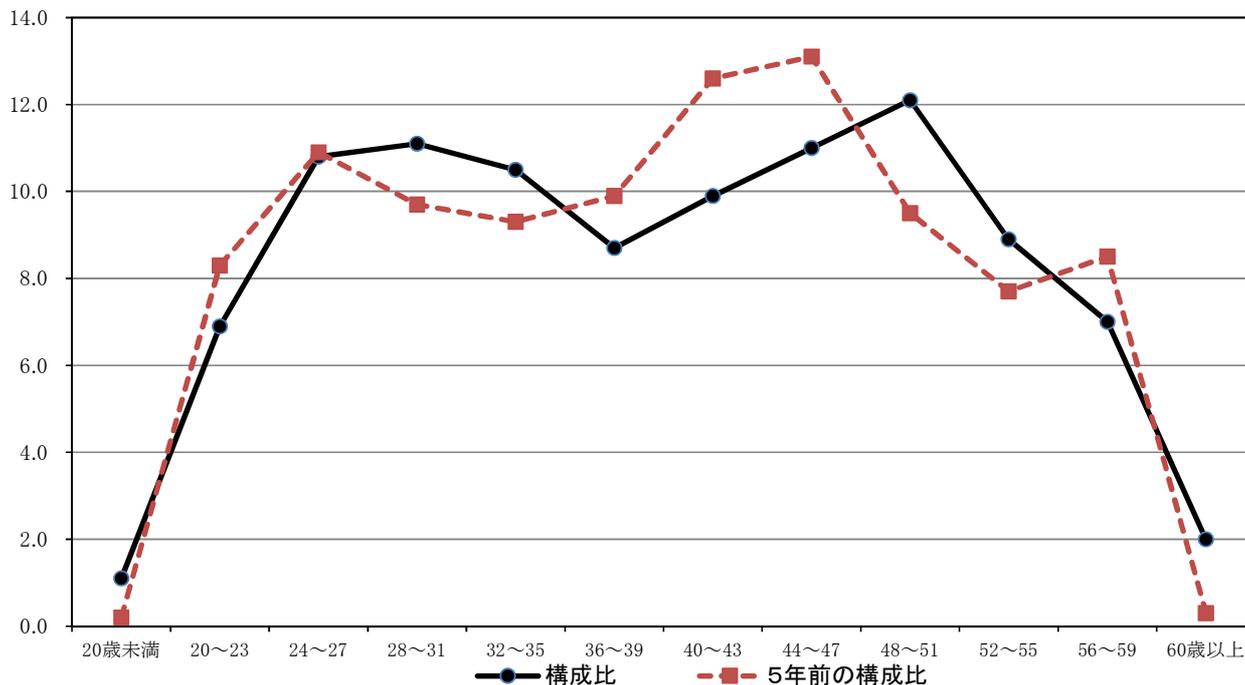
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和2年	平成31年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	10	10	0	オリンピック・パラリンピック関連事業などに伴う増 組織・機構の改革に伴う減 観光のPR活動の充実に伴う増 派遣終了に伴う減 ケースワーカーの増員などに伴う増 組織・機構の改革に伴う減
		総 務	239	232	7	
		税 務	86	87	▲ 1	
		労 働	4	4	0	
		農林水産	19	19	0	
		商 工	16	15	1	
		土 木	143	144	▲ 1	
		民 生	253	248	5	
		衛 生	78	80	▲ 2	
	計	848	839	9	<参考> 人口1万当たり職員数 36.22人 (特例市の人口1万当たり職員数 46.37人)	
	教育部門	160	162	▲ 2	組織・機構の改革に伴う減	
	消防部門	282	280	2	業務量の増加に伴う増	
	小 計	1,290	1,281	9	<参考> 人口1万当たり職員数 55.10人 (特例市の人口1万当たり職員数 63.82人)	
公営企業等	病 院	518	515	3	業務量の増加に伴う増	
	水 道	34	34	0		
	下水道	15	15	0		
	その他	74	72	2	介護認定業務量の適正化に伴う増	
	小 計	641	636	5		
合 計		1,931 [2,105]	1,917 [2,105]	14 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 82.47人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）

(%)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	21人	134人	209人	215人	203人	167人	191人	212人	234人	171人	135人	39人	1,931人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部 門 \ 年 度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	834	829	831	834	839	848	14 (1.7%)
教 育	174	173	165	164	162	160	▲14 (▲8.0%)
消 防	280	279	279	280	280	282	2 (0.7%)
普通会計計	1,288	1,281	1,275	1,278	1,281	1,290	2 (0.2%)
公営企業等会計計	560	584	594	619	636	641	81 (14.5%)
総合計	1,848	1,865	1,869	1,897	1,917	1,931	83 (4.5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。